

## 京都市家族と家庭生活のあり方に関する意識調査について

## 1 調査概要

## (1) 目的

結婚・出産に関する意識や、働き方、ワーク・ライフ・バランスに対する意識等を把握し、今後の本市の少子化対策や真のワーク・ライフ・バランスの推進に向けた検討の基礎資料とすることを目的に実施しました。

## (2) 実施状況

|                     |           | 調査対象者<br>(配布数) | 有効回収数   | 有効回収率 |
|---------------------|-----------|----------------|---------|-------|
| 家族や家庭生活のあり方に関する意識調査 |           | 6,500 件        | 1,866 件 | 28.7% |
| (参考)                | 平成 25 年調査 | 6,500 件        | 1,842 件 | 28.3% |
|                     | 平成 20 年調査 | 6,500 件        | 2,140 件 | 32.9% |

## 2 主な調査結果（案）

※ 以下のページ番号は、全て参考資料 2 の京都市家族や家庭生活のあり方に関する意識調査のページ番号を指す。

## (1) 少子化に対する意識

## ア 少子化が社会に対して与える影響への考え (P25 問 11)

少子化は、多くの方が「年金制度や医療保障制度の破綻」，「社会保障負担の増大」，「経済成長の停滞」など、将来の社会制度や経済社会に大きな影響を与えるという認識を持っている。

## イ 出生率が低い主な原因 (P26 問 12)

「出産・子育てへの経済的負担の大きさ」，「子育てと仕事の両立支援体制が未整備」，「生きがいや価値観の多様化」，「結婚年齢が高くなったこと」などが挙げられており、約 6 割の方が出生率の上昇が必要 (P27 問 13) であると認識している。

## ウ 少子化に効果的な対策 (P28 問 14(1) P31 問 14 (2))

行政施策等で効果があるものでは、「教育費や保育料の軽減」，「保育園 (所) 等に入所しやすい環境づくり」が多く挙げられている。

また、職場や社会の環境等で効果があるものでは、「育児休業後復職時の前職の保障」や「育児休業を取得しやすい環境づくり」，「育児休業中の賃金保障の引上げ」が多く挙げられている。

## (2) 結婚した時の状況や結婚に対する考え方等

### ア 婚姻状況 (P34問 15(1))

約6割の方が結婚しており、30代以降では7割程度となっている。

また、所得が高くなるほど、結婚している割合が高くなる傾向にある。

### イ 結婚後の新生活での困りごと (P40問 15(4))

「特になし」が最も多かったが、それ以外では、「経済的に苦しかった」、「仕事と家庭の両立が難しかった」が多く挙げられている。

### ウ 結婚願望 (P41問 15(5))

「結婚したい」の割合が6割台半ばとなっている一方で、「結婚したくない」が約2割となっています。

また、結婚していない、結婚したくない理由 (P42問 15(7)) では、「必要性を感じないから」、「独身生活の方が気楽で自由だから」、「結婚したい人にめぐり逢えないから」が順に多く挙げられている。

### エ 結婚生活に対する想い (P43問 16(1))

結婚すれば「良いことがあると思う」が9割近くとなっており、その理由 (P44問 16(2)) として、「子どもを(生み)育てられる」「精神的な安らぎが得られる」「愛する人と一緒に暮らせる」が多く挙げられている。

### オ 独身生活に対する想い (P46問 17(2))

「行動や生き方が自由にできる」の割合が約9割となっている。

一方で、独身生活が続ける場合の心配や不安 (P47問 18) では、「老後が一人で不安」「経済的に不安」が多く挙げられている。

### カ 結婚を考える場合の心配や不安 (P48問 19)

「相手の家族や親戚との付き合い」、「結婚後の生活費」の割合が3割以上となっており、特に34歳以下の方では、「経済的な心配や不安」を挙げている傾向にある。

また、結婚生活を始める場合に最も失いたくないもの (P50問 20) では、「現在の生活水準」「自由な時間」が挙げられている。

### キ 家族や家庭に関する考え方 (P52問 21)

「結婚は個人の自由なので、してもしなくてもよい」、「子どものことも大事だが、自分自身の生活も大事にしたい」、「仕事よりも家庭や家族の方が大切だ」の項目において、7～8割程度が「そう思う」と回答している。

また、未婚化や晩婚化の理由 (P57問 23) でも、「束縛されずに自由に生活したい人が増えてきたから」、「一人でも十分に充実した生活が送れるから」、「フリーターなど所得が低い若者が増えているから」の項目において、7～8割程度が「そう思う」と回答している。

### ク 結婚に関して行政が支援することに対する考え (P60問 24)

「個人の問題ではあるが、行政が支援を行ってもかまわない」の割合が5割台半ばとなっており、その支援の内容 (P61問 25) として、「保育園(所)等

に子どもを預けられるなど、働きながら子育てができる環境づくりを進める」，「企業等の雇用主に働きかけ、男女ともに育児に関する休暇を取得しやすい環境づくりを進める」，「結婚したい男女の出会いの場づくり」が順に多く挙げられている。

### (3) 出産に関すること

#### ア 子どもの人数 (P64問 26(1))

「子どもはいない」の割合が4割以上、「2人」が2割台半ば、「1人」が2割弱となっている。

予定している子どもの人数 (P65問 26(2)) では、「2人」の割合が約4割、「子どもはいらない(予定はない)」が2割以上となっており、理想の子ども的人数 (問 27) では、「2人」が5割弱、「3人」が約3割となっている。

#### イ 現実の子どもの数と予定・理想の人数との比較 (P68問 28)

「同じ」，「少ない」の割合がともに4割台半ばとなっており、少ない理由 (P70問 29(2)) では、「出産・育児・教育にお金がかかるから」「育児が大変だから」が順に多く挙げられている。

#### ウ 2人以上子どもがいる家庭 (P72問 31)

「子どもが将来支え合えるから」，「子どもの成長につながるから」が順に多く挙げられており、「子どもが複数いた方が、将来自分たちが安心できるから」が最も少ない回答となっている。

#### エ 子どもを持たない理由 (P69問 29(1))

「結婚するつもりがないから」，「出産・育児・教育にお金がかかるから」，「健康上の理由で妊娠・出産が困難だから」，「仕事や趣味を優先したいから」が順に多く挙げられている。

#### オ 子どもを持つことや理想の人数に近づけるための最低限の支援 (P71問 30)

出産や保育に係る費用ではなく、「その他の子育て・教育費用の負担軽減措置」，「職場における理解や支援」が挙げられている。

#### カ 出産後の実家との関わり (P73問 32(1))

「近くに住みたい」の割合が7割台半ばとなっており、理想的な距離 (P73問 32(2)) は、「10～20分未満」が4割弱となっている。

### (4) 仕事と生活の調和

#### ア 真のワーク・ライフ・バランス (P75問 34(1))

ワーク・ライフ・バランスが取れているかの設問に対しては、「取れている」の割合が約2割、「取れていない」が約4割、「考えたこともない」が3割程度となっており、「取れていない」では、「正社員・正職員」，「家族従業者」で割合が高くなっている。

真のワーク・ライフ・バランスが取れていない理由 (P77問 34(2)) では、

「仕事が忙しく、個人の生活のために仕事を途中で切り上げて帰宅するのは難しい」の割合が7割程度となっている。

イ 子どもと一緒に過ごす時間の有無 (P81 問 35(4))

子どもとの時間が「取れている」が5割台半ば、「取れていない」が約4割となっており、取れていない理由 (P82 問 35(5)) では、「仕事や家事、介護等が忙しく時間がないから」の割合が8割以上となっている。

ウ 企業等に取り組んでほしいこと (P88 問 38)

男性や未婚者では「長時間労働の抑制」、女性や既婚者では「労働者の実情に配慮した短時間勤務など多様な働き方への対応」が多く挙げられている。

### 3 ニーズ調査結果の考察の視点

#### 視点1 少子化対策

半数を超える方が結婚願望を持っている一方で、価値観の多様化により、結婚に縛られず、自分自身の生き方を大事にする方が増えていることが、未婚化や晩婚化の理由の1つとなっていることがうかがえ、結果的に完結出生児数の低下に影響を及ぼしているのではないかと。

また、少子化が与える社会への影響や出生率上昇の必要性など、少子化に対する課題意識は高く、子どもをもつ家庭においては、実際の子どもの数 (1. 6人) より、予定の子どもの数 (1. 78人)、理想の子どもの数 (2. 33人) の方が多いなど、出産に対する潜在的なニーズはあるものの、「経済的な不安や育児の負担」、「職場における理解・支援の不足」などを理由に、子どもを持つこと、増やすことに対して一步を踏み出せない状況となっており、子どもを望む家庭に寄り添った支援や配慮、職場における子育て家庭に対する理解の促進が必要ではないかと。

#### 視点2 真のワーク・ライフ・バランスの更なる促進

仕事を理由として、結婚や出産に踏み切れない方や、子どもとの時間が取れない方が多い状況である一方で、真のワーク・ライフ・バランスが取れている方については、京都に対する満足度が高く、住み続けたいと思っている傾向にあることを踏まえ、生活や子育てと仕事の両立についての理解を企業や職場に求めていく必要があるのではないかと。

また、子育てと仕事の両立のためには、職場だけでなく、社会全体で育児休業の取得を促進する環境づくりや、個人がワーク・ライフ・バランスを保つ意識改革に取り組む必要があり、引き続き、様々な角度・手法により啓発をしていく必要があるのではないかと。